

第2章 改革開放以後の中国におけるマス・メディアの体制と規範理論

はじめに

それぞれの国家、社会のマス・メディア諸制度を支えてきたメディアに関する規範理論は、それ自体社会的発展、変動から独立して存在し、しかも確固不変なものだったとは考えられない。ここで、念頭においていることは、開発主義的な権威主義体制の中国にとって最も重要なメディアに関する理論と近代化のプロセスそのものとの関連である¹。

1978年に中国で開始された改革開放は経済発展と国際社会への開放を促進するための取り組みとして始まり、その影響は中国の社会、文化、そしてマス・メディアにも大きく波及した。この変革の波は、中国のメディア業界やマス・メディアのあり方にも大きな影響を及ぼし、それまでの情報伝播やマス・メディアを取り巻く環境を劇的に変えた。もう一言いえば、中国のメディア体制、メディアの役割や機能についての考え方、規範理論も大きく変化したと考えられる。したがって、この改革開放以後の時代に、中国のメディアに関する規範理論がどのように変化し発展してきたのか、その背景と意義について検討することは重要である。

その背景には、中国が社会主義経済から市場経済へと移行する過程で、開発主義的な権威主義体制を形成する中で、新たな経済政策や制度、文化的価値観の受け入れることが必要となったことがある。特に、中国の経済成長は、メディアの役割や価値観にも大きな変動をもたらした。これは、メディアが単なる情報の伝達手段である以上に、社会の意識や価値観を形成する重要な要素として機能しているためである。

本章では、そうした背景を踏まえて、改革開放以後の中国におけるメディアに関する規範理論とその特徴を中心に検討する。中国独自の政治的、歴史的、文化的背景、さらにはその急速な経済成長や市場経済への移行が、メディアの役割にどのような影響を与えたのかを明らかにすることで、今日の中国メディア体制の特性や問題点につ

いて見てゆく。

そこで、まずはこのテーマを考察するに当たって、前提として、中国の建国当初、その後の改革開放以後から現在までのメディア体制について概観する。次に、一般論としてメディア体制を類型化したマス・メディア規範理論に触れる。次に、このマス・メディア規範論を開発主義的体制へ移行した、中国の現在のマス・メディア体制に適用することの限界に言及する。そして、それに代わるマス・メディア規範論に基づいて、現在の中国のメディア体制について考察する。最後に、この問題をめぐる今後の課題について検討する。

第1節 中国のマス・メディアがおかれた状況

ウィルバー・シュラム (Wilbur Schramm) は、「伝統的社会の崩壊をもたらしたのは、コミュニケーションの圧力であった。そして、将来において国づくりの前途を左右するものは、まず新しいコミュニケーション回路の創設であり、またコミュニケーションの新しい内容の積極的な受容体制である」²と述べ、コミュニケーションの社会変動に対する巨大な影響を指摘した。確かにコミュニケーションは、社会化過程、また社会全体を結ぶ網の目である。コミュニケーションの流れは、ダイナミックな社会的発展の方向と速度を決定する。無論、コミュニケーションのあり方と関連しており、ある国のコミュニケーション制度や組織、形態、構造、メディアの機能、運営特徴などは、常にその国のマス・メディアに対する考え方に依存している。

中国メディアは、特に毛沢東時代に中国メディアに関しては後述するシーバートらが分類したプレスに関するソビエト共産主義理論³に類し、国家に所有され、完全に統制され、国家の武器としてのみ存在しているとの評価が長く定着していた⁴。そのため、西側からの視点でこのメディアを見ると、国家プロパガンダを宣伝する手段としてしか機能していないとの印象を持つことが容易だ。しかし、1978年の改革開放の流れの中で、中国のメディア制度も大きな変化を迎えることになる。

1978年末の中国共産党の第11期中央委員会第三回全体会議をもって、「毛沢東時代」は終わりを告げ、「鄧小平時代」と呼ばれる新しい時代の幕があいた。工業、農業、国

防、科学技術分野の「四つ現代化」を目標とする改革開放路線によって、中国は本格的な経済発展に踏み出した。「開発主義」体制の鄧小平の路線では、経済成長のために政治を厳しくコントロールしようとする、政治の統制と経済の自由化を一つのパッケージとして推進するものだった。

ここでは、三つの大きなポイントに注目して中国メディアの変容を考えることができる。

第一は、経済構造の多元化とマス・メディア制度の変容について言えば、改革開放政策は経済の自由化と多元化を促進し、それがメディア界にも影響を及ぼすことになった。多様なメディアが登場し、それまでの一元的な報道スタイルから多角的な視点へと移行しはじめている。

改革開放以後、中国のメディア業界においては、メディアの所有権と性格の多元化、機能の多様化、そして報道活動の活発化と一定の自由化などの傾向が、すでに顕著になっている。しかも今後、市場経済のいっそうの発展につれて、経済の多元化と自由化、収入格差の拡大による社会階層と階級の分化、受け手の欲求の多様化などによって、このような傾向が日増しに顕著になっていくことは、間違い無かろう。経済面で市場化＝自由化、多元化を進めながら、同時に政治面では依然として一元化に固執するという政策を長期にわたって維持することは難しいという指摘もある⁵。

第二は、中国の経済制度や社会体制について言えば、市場経済への移行は、未知の挑戦であり、その過程でメディアが果たす役割は非常に大きい。

計画経済から市場経済への移行という、極めて複雑で大きなリスクを伴う体制転換の過程において、メディアを通じての社会各階級・階層の自由な意見交流と世論形成は極めて重要なのである。それがなされなければ、意見の集約、政策形成、実施実行という過程において、問題や誤りが起こりやすいし、また起きた場合も軌道修正が不可能になったり、遅れたりすることは、明らかであろう⁶。

改革開放以来、中国共産党と政府は、幾度となく権力者の腐敗に対して粛清運動を行ってきた。にもかかわらず、民衆の監視、とりわけメディアによる監視がないために、それはひどくなる一方であった。1993年に鄧小平は「もし党が腐敗していくなら、これまでの経済建設は何一つ意味を持たない」⁷と警鐘を鳴らしたことは、その問題の深刻さを示していると考えられる。

第三は、メディアの変化と「開発主義」の再評価について、アメリカ在住のメデイ

ア研究者李金銓は、改革開放は行われたが、市場が支配体制の下で機能しているとして「メディア制度は全体主義型から市場経済の特色ある権威主義型へ変わっただけで、『現代的権威主義型』のラベルを貼った」⁸だけであると述べている。彼は「開発主義」の下でのメディアの役割や制度について再評価を求めている。メディア制度の改革は、社会の変革と共に進められるべきだとの意見が多く、従来の制度からの変遷を求める声が高まっている。そして、中国社会のメディアのあり方を考える時、「開発主義」という特徴も、再検討されてしかべきであろう。

経済の近代化している中国において、いまなお固守してきたメディアに関する基本的な姿勢は、明らかにダイナミックな社会的な発展の方向に逆行し、しかも、その発展速度を阻害する桎梏となっている。今日、政治面では、統合的シンボルの動揺、経済面では、市場商品経済の導入、多元的利益集団の現出、広告メディアの勃興、機能の拡大、社会面では、人間移動の増大、情報量の拡大、国際社会への開放化、思想、利益、多元化の容認、文化面では、科学知識の成長、大衆文化現象、教育の普及、消費情報、市場メディアの形成などの問題がある⁹。こうした背景のもとで、中国におけるメディアは、かつてない厳しい挑戦に直面しなければならない。

中国におけるメディア体制の変容を理解するためには、既存のフレームや視点だけに頼るのではなく、中国独自の歴史的・社会的背景を考慮に入れることも必要である。その上で、新しい時代の中国メディアの役割や方向性を把握することも重要である。

第2節 中国のメディア体制のカテゴリー化の試みをめぐって

1. マス・メディアの四つの規範理論

フレッド・S・シーバート (Fred S. Siebert) らによって類型化された「メディアの自由に関する四理論」(以下は「四理論」と記す)がある¹⁰。四理論では、プレス制度間の相違を正しくみるには、プレスが機能している社会体制に注目させなければならない点を前提に、主要なメディア理論をプレスに関する権威主義理論(以下、「権威主義理論」と記す)、プレスに関する自由主義理論(以下、「自由主義理論」と記す)、プレスに関する社会的責任理論(以下、「社会的責任理論」と記す)、プ

レスに関するソビエト共産主義理論（以下、「ソビエト社会主義理論」と記す）に分類する。

まず、「権威主義理論」はプレスが出現した初期の時代に当てはまる¹¹。それは政府がプレスの所有権を握って、プレス内容に対して厳しい検閲を行うのが基本的な特徴であった。次に、「自由主義理論」の核心は、権威主義を打破し、言論の自由を保護し、政府の権力を制限し、プレスを政府の権力から独立させ、「第四権力」として確立させた。「社会的責任理論」は、自由主義の理念の下で、市場コントロールの弊害、そしてそれがプレスの自由に与えた損害を反省した上で、政府関与の必要性を改めて認識し、自由主義モデル発展させたものである。この理論は、プレスの独立性を社会に対する義務と調和させなければならないと主張する。西側社会の自由と責任を持つメディアは三つ歴史的段階を経た。つまり、「権威主義理論」から「自由主義理論」へと発展し、さらに「社会的責任理論」に到達したと言える。

「ソビエト共産主義理論」は、マルクス・レーニン主義を基本的原則という国家の統一的な方針や指導理念をメディアを通じて広めるためのものとして考えられていた。このモデルは、政府がメディアを強く統制し、それを政策の宣伝ツールとして使用するというものだった。

2. 「ソビエト共産主義理論」の適用をめぐって

中国は、特に毛沢東時代には、メディアは国家の方針を伝えるための手段として強く統制されていた。過去数十年の間、中国のメディアの性質、機能等を理解、定義する上で最も影響力を発揮した規範理論はおそらく類型化された「四理論」の中のソビエト共産主義理論である。この理論に関して、特に注目すべきなのは次の点である¹²。

その思想的背景をなすものは言うまでもなく、マルクスとレーニンの思想であり、社会主義革命の遂行と、社会主義の建設のためには、共産党が常に中核として大衆を指導しなければならないとし、そのためにはあらゆる手段を共産党の統制下におかなければならないとする考え方である。したがって、メディアの目的は、組織された前衛である共産党の努力を効果的ならしめ、それ

と大衆とを結び付け、そうして社会全体の目標として党が設定した目的を達成するために全人民を動員することである。また、そのためにメディアは党の統制のもとに組織され、機能しなければならないのである。

シーバートらは、「ソビエト共産主義理論」の本質を、「メディアの所有権が国家に握られ、一切の営利目的、商業活動が許されない。またメディアが労働者階級の利益に奉仕し、労働者階級によるイデオロギー普及の宣伝者、教育者及び社会主義国家の建設と防衛のための動員者としての機能を付与されている。さらにメディアの内容に対する国家の検閲も正当化される」¹³と述べている。簡単に言えば、「ソビエト共産主義理論は、人民の利益を真に代表する前衛的階級によるイデオロギーの啓蒙普及、及び社会主義国家の建設と防衛のための動員に、メディア多機能な道具として積極的な寄与を果たさなければならないというもので、そのためにメディアの私有、営利目的、商業化は許されず、内容の検閲も正当化されるという理論である。」¹⁴要するに、「ソビエト共産主義理論」は国家的要因が唯一の決定的なものであるとの視点を提示している。

「ソビエト共産主義理論」では、メディアが社会における伝播者、教育者、動員者として明確な機能を与えられていた。この理論において一番重要な事項は、メディアは労働者階級の利益に奉仕し、労働者階級の代表機関（主に共産党）によって統制されるべきとする点である。また、メディアは私有化されてはならないし、内容の検閲が正当化される。つまり、メディアは国家に所有となり、その設立動機から利潤追求を持たず、権力統治の道具として機能するのである。

新中華人民共和国成立後の中国共産党は、まもなく「対ソ一辺倒」の政策を打ち出し、ソ連で発達してきたコミュニケーションの理論的根拠、メディアの諸制度、運営の在り方をほぼ全般的に受け継いだ。1950年から1953年までの「公私合営」国有化運動をきっかけに、中国共産党は大量の党の幹部を各報道機関の重要なポストに配属したことによって、共産党の指導の下に置かれたメディア事業を国家的メディア制度として作り上げた。

この時期のメディア事業の運営費は、完全に国家の財政予算によって賄われたため、メディアの一切の経営活動が許されなかつた。例えば、この時期の新聞販売活動に関わる販売地域、販売対象、新聞の単価及び新聞紙の分配までがすべて国家に厳し

く定められた。さらに、毛沢東時代の中国メディアの機能は、単一な政治システムの付属装置としての道具的なものであった。メディアの党の道具的機能について、中国メディア研究者である朱家麟は、労働者階級の支配を確立するための「階級闘争道具論」、中国共産党の方針、政策を貫徹するための「指導道具論」大衆運動と政治的動員を起こすための「組織道具論」及び毛沢東個人のカリスマ的地位を確定するための「道具論」と指摘した¹⁵。

例えば、ルシアン・W・パイ (Lucian W. Pye) は中国のメディアと取り巻く状況を次のように述べている¹⁶。

中共がやっている説得的コミュニケーションの信じがたいほどの重要な役割を理解するためには、共産主義の思想が行動を決定するという信念を、まず心にとめて置かなくてはならない。人民日報は、このことを次のように表現している。仕事は人間によってなされ、人間の行動は思想に支配される。正しい政治思想のないものは、魂のない人間である。もし、政治が号令をかけなければ、つまりプロレタリア・イデオロギーの号令をかけなければ、進むべき道はない。どんな仕事をするにも、政治が号令をかけ、政治的、思想的な仕事を他の何よりも優先させなければならぬと、常にわれわれは主張する。政治的、思想的事業を完全に徹底的に行なってはじめて、われわれの事業の成就が約束されるのである。

しかし、デニス・マクウェール (Denis McQuail) による「ソビエト共産主義理論は、国家的統合や経済発展を急速に推し進めようとする社会において、何がしかの変容を伴いながら、なお生き続けていることも否定できない」¹⁷との指摘もあるように、その何がしかの変容はまさに現代中国に起きている。

改革開放政策の下での経済改革により、中国のメディアの実態はソビエトのモデルから逸脱したものになった。そのため、今日の中国のメディアに「ソビエト共産主義理論」を適用するには無理があるといえる。

まず、改革開放以降の中国メディアは運営面で国家財政補助から切り離されたため、ある程度市場化、商業化したものとなった。中央政府がメディア業界に「事業型単位、企業型経営」(国家の事業機関でありながら、企業の経営方式を導入する)と

いう政策を導入したことは、メディアの産業面としての商業活動が政府に認められたことを意味する。これに加えて、経済の市場化が進む中で、メディアもまた市場の要素を取り入れるようになった。広告収入や視聴率を追求するようになったテレビ局、商業的な考え方を持つ新聞や雑誌など、メディアは徐々にビジネスとしての要素を強化していった。これにより、中国メディアは改革期入り、広告掲載の復活、紙面改革、自主販売、多角経営などの経営活動を積極的に行うようになった。

次に、メディアの商業化により、改革開放期以降、経営権を政府から譲されたメディアは、読者のニーズに満たせるために、娯楽、スポーツ、経済、生活情報などを掲載する情報伝達機能を果たすようになった。これらの変化の中で、「ソビエト共産主義理論」の枠組みで中国のメディア実態を説明するのは、次第に困難になってきた。ニューメディアの市場化、そしてそれに伴う多様な情報の流通や発信手段の出現など、旧来の枠組みでは捉えきれない新しい現象や課題が増加してきたのである。

さらに、メディアの機能はかつての単一の「道具的」ものから脱皮し、情報伝達機能、民意の代弁機能、監視機能を兼ねる多元的ものとなった。メディアは社会問題への批判、暴露報道もしばしば取り上げ、監視機能を果たしている。1980年代に入り、中国メディアは地方政府の官僚主義、腐敗問題に対する批判報道を掲載するようになった。例えば、1987年に黒龍江省した森林火災に関して、党中央機関紙である『人民日報』は「官僚主義との闘いを堅持し、持続して行う」と題した記事の中で、火災の原因が地方政府機関の官僚主義にあると批判した¹⁸。

以上の考察を踏まえ、繰り返しになるが、「ソビエト共産主義理論」の分析枠組は、改革開放以降の中国メディアの変容を取り巻く状況を捉える上で、限界があることを次の2点から指摘できる。

第一に、メディア市場化により、メディアの経営方式が国家運営から自主運営に変わったことである。

第二に、メディアの機能が「道具的」なものから情報伝達機能などを兼ねるものとなったことである。

「ソビエト共産主義理論」の中国の現体制へ適用の限界について、Huang（黄）は「ソビエト共産主義メディア理論は、状況を異にするマルクス主義諸国のメディアシステムを理解しようとする人にとってほとんど知的な意味がなくなってきた。中国では1970年代末期から明らかにイデオロギー的、経済的変化が起きたにもかかわらず

ず、J・ハーバート・アルチュルらがそれを無視してきた」¹⁹と指摘した。また郭鎮之は、「『四理論』の中の『ソビエト共産主義』に使われた分析手法や用語は中国の現実を説明する上で極めて不十分である」²⁰と主張している。

現代の中国メディアを理解するためには、これまで適用されてきた「ソビエト共産主義理論」ではない新しい理論や視点が必要となってくる。

3. 「自由主義理論」の適用をめぐる

開発主義体制下の市場経済の中で変容しつつある中国のメディア状況について、「自由主義理論」にその方向性を求めることができるのではないかという指摘もある。

中国メディアの変容に関する多くの研究と解釈は、国家のコントロールに対する中国メディアの挑戦に焦点を当てている。また、「自由主義理論」は、市場的要因によるメディアへの働きかけに注目し、この点に、大きな関心を寄せる研究者もいる²¹。シーバートらは「自由競争の市場原理がメディアを国家の権力やその影響力から独立させる必要不可欠な条件である」²²と主張する。これに依拠して、改革開放以降の中国のメディアの動きに注目し、唐亮は「メディアの経済改革が国家の統制からの自由を求めるメディアの闘いを引き起こし、さらにメディアの国家権力からの自由をもたらす」²³と述べている。

中国のメディアは確かに政府の監督や統制のもとで運営されているが、それだけでなく、経済的な要因や社会的な要求、技術革新といった多様な要素に影響を受けている。市場経済の浸透とともに、広告収入や視聴率といった商業的な要因がメディアの内容や形式に影響を与えてきた。さらに、新しい技術やプラットフォームの導入により、メディアの消費の仕方や発信手段も大きく変化している。さらに、中国社会の変化とともに、人々の情報ニーズや価値観も変遷してきた。若い世代を中心に、新しい情報や異なる視点への関心が高まりつつあり、これがメディアの内容や形式に新しい要求を生み出している。

中国のメディアの実態をとりわけ「自由主義理論」のような、特定の西洋的価値観や歴史的背景に基づく理論をそのまま適用することは、中国メディアの実態や独自性を見落とす恐れがある。したがって、「自由主義理論」をそのまま中国のメディア状況

に当てはめることはできない。

中国のメディア環境は、政府の指導の下、国家の目的や方針を伝えるという特有の役割を持ちながらも、その中で様々な変動や変革が進行している。こうした変革の中で、「自由主義理論」をもとにして中国のメディアを評価や分析することは、実態を見落とすことになるだろう。

「国家のコントロール化、報道の自由化」、「民主的か、統制的か」などの二項対立的アプローチは、中国メディアを捉えるには不十分であると考えられる。メディアの変化の複雑なプロセスを「報道の自由」に向かう動きとして分析する手法は、現代中国のメディアの役割をうまく説明できないからである。確かにメディアの商業化はメディアに対する国家の統制を弱めたが、国家によるメディアの自由の容認には影響を及ぼしていない。張威²⁴は「自由主義理論」に依拠して「メディアの市場改革がメディアの国家の統制からの自由をもたらす」というように捉える視点は、現代中国のメディアの複雑な発展の行方を単純化してしまう恐れがあると指摘している。

こうした現状を踏まえ、「自由主義理論」に依拠して改革開放以後の開発主義体制下の中国メディアの行方を分析するには問題点があると言えよう。

第3節 開発主義体制下のマス・メディアをめぐる規範理論

「ソビエト共産主義理論」、「自由主義理論」は現在の中国の開発主義体制下のメディア体制を説明することは難しい。

今日の中国の開発主義体制におけるマス・メディアの体制を説明する上で、適しているのが、マクウェールの規範理論の「発展途上国のメディア理論」ではないかと考える。

この理論に統一性を与えている一つの点は経済発展（したがって社会変動）そのものを承認していることであり、また、それと関連した目標としての「国家建設」を承認していることである。このために、メディアやメディア人材のもつ特定の自由は、上記の目的達成に貢献するという責任のもとに制約を受けるといえるものである。

マクウェールの「発展途上国のメディア理論」のポイントは次の点である²⁵。

(1) メディアは、国家によって確立された政策と軌を一にして、国家発展という任務を受け入れ、かつ遂行しなければならない。

(2) メディアの自由は①経済の優先性、②社会発展へのニーズに基づいて制限を受けなければならない。

(3) メディアは、その内容面で、自国の文化や言語を優先させなければならない。

(4) メディアは、ニュースや情報の面で、地理的、文化的、政治的に近接した他の発展途上国との連携を優先させなければならない。

(5) メディア従事者は、情報収集と伝達の仕事において、自由をもつと同時に責任を負っている。

(6) 発展途上国の目的という利害に関して、国家はメディアの活動に介入し、制限を加える権限を持っており、検閲や助成や直接統制などのコントロール手段を用いることは正当なこととみなされる。

マクウェールの「発展途上国のメディア理論」は主に発展途上国を対象としているが、この点を除けば、中国の現状と合致する点が多い。以下、中国が「発展途上国」か否かについては、とりあえず留保しつつ、マクウェールの理論に基づいて、中国のメディア体制について説明する。

まず、マクウェールの「発展途上国のメディア理論」は、メディアが国家の経済的・社会的発展を支えるツールとしての役割を果たすべきであるということを強調している。中国のメディアも、国の経済発展、技術革新、社会的安定などの目標達成のために活動している。中国のメディアは、その発展過程で国家と密接な関連を保ってきた。その結果、メディアの役割は国家の発展目標と同調して進行してきた。特に、近年の中国の経済発展と国際的な役割の拡大を反映して、メディアも国家の戦略に一致した情報発信を行っている。これらの分野における報道活動を通じて、中国のメディアはただ情報を伝えるだけでなく、国家の発展目標に向けて国民を結集する役割も果たしている。

次に、マクウェールの「発展途上国のメディア理論」において、社会の安定は経済発展や国家の存続にとって必要不可欠であり、メディアはその安定を維持するための情報提供を行うべきとされる。中国でも、情報の取り扱いに関しては社会の安定を最優先とする政策が取られており、不安を引き起こす可能性のある情報の制限や、国家

のイメージを向上させる情報の強調が行われている。

第三は、マクウェールの「発展途上国のメディア理論」は、発展途上国のメディアがその国の文化や言語を保護・強化する役割も果たすと指摘している。中国のメディアも「中国特色」の強調を目的として、伝統的な価値観や歴史、文化を前面に押し出す報道が行われている。また、メディアは中国のソフトパワーの一部としても機能しており、中国のイメージ形成や国際的な発言権の拡大にも寄与している。これらの役割を通じて、メディアは中国の国家戦略の重要なパートナーとしてその地位を確立している。

第四は、発展途上国のメディアは、他国や国際的な組織との関係を築く上で、情報交換のツールとしての役割も担う。中国も、外交政策や国際的な取り決め、協力関係の構築において、メディアを通じた情報発信を活用している。さらに、中国の経済成長とともに、その国際的な影響力は増大している。、国家の政策や戦略の方向性を強化・補完する情報提供によって、国内外のステークホルダーの理解や協力を促進している。この影響力をさらに強化するために、中国は特に発展途上国との連携を深める戦略を採用している。そこで、メディアの役割が不可欠である。

第五に、中国のメディア従事者は、共産党の喉と舌の位置付けて、国家の発展目標を宣伝、強化する役割を果たしている。彼らの報道活動は、中国の社会主義市場経済の特色や文化を背景に、公共の利益を最優先する形で行われていることが確認できる。

最後は、国家はメディアを制約する。マクウェールの「発展途上国のメディア理論」においては、国家がメディアの活動を監督し、必要に応じて介入する権利を持つとされる。中国のメディア環境は独特なもので、経済発展と社会の安定を目的とした国家の方針と密接に関連している。そのため、国家の利益や安定を損なう恐れがある情報の制約と、国家の発展や国際的な地位向上を促進する情報の積極的な発信が行われている。国家は情報の流通を監視し、必要に応じて介入や制御を行う体制を維持している。一方、社会的な不安や不満を引き起こす可能性がある情報については、慎重な取り扱いが求められることがある。これには、社会運動や大規模な抗議活動、特定の社会問題など、政府の方針と異なる情報や意見が含まれることが多い。これらの情報は、社会の安定や国家のイメージを保つために、時として制約されることがある。また、中国は、インターネットやテレビ、新聞などのメディアに対して、特定の内容

の発信を制限する検閲を行っている。これは、国家の安全保障や社会の安定を守るため、また一党制の権威を保持するための重要な手段となっている。

総じて、マクウェールの「発展途上国のメディア理論」は、今日の中国のメディアの現状や役割、そして国家との関係を理解する上で有効なフレームワークであると思われる。実際に、中国のメディアは国家発展、経済発展を支援する体制を整えている。

そして、その中心にはメディア従事者が位置しており、彼らの役割や機能が、国家の発展目標とどのように結びついているのかを考察することが重要だと考えられる。

むすび

本章では、改革開放以降の中国におけるマス・メディア体制の発展と、それに関連する規範理論について分析した。中国のメディア体制を解明するために、シーバートらの規範理論を適用した。この理論体系には、「権威主義理論」、「自由主義理論」、「社会的責任理論」、「ソビエト共産主義理論」が含まれ、中国のメディア体制を理解するのに必要な枠組みを提供した。

当初の社会主義体制の時代には、シーバートらの「ソビエト共産主義理論」が中国のメディア体制に適用された。この理論では、メディアは国家の目的と政策を支持し、国民に伝える手段として機能した。しかし、1978年の改革開放政策の開始により、中国は開発主義的な権威主義的体制へと移行し、この理論の適用性は失われた。改革開放による、マス・メディアの役割に大きな変化をもたらした。マス・メディアは、国家の経済発展と政治宣伝を支援する重要な役割を担うようになり、これはメディア従事者の養成と役割にも大きな影響を与えた。メディア従事者は、国家の発展目標を宣伝し、強化する役割を担うため、専門的なスキルと倫理観が求められるようになった。

開発主義的体制の下では、西洋的な価値観や「自由主義理論」を適用することの難しさが思い出された。このため、本研究では、開発主義的体制下の中国のメディア体制を理解するために、マクウェールの規範理論「発展途上国のメディア理論」が適していると考えた。この理論は、国家発展と経済発展を支援するメディア体制の役割に焦点を当ており、中国の現状に適した枠組みを提供する。

以上の考察を基に、中国の開発主義政策とメディアの関係、国家とメディアの関係、国家目標としての国家発展におけるメディアの役割について新たな見解を提示した。中国のメディア体制はマクウェールの「発展途上国のメディア理論」に相当するが、さらに踏み込んで考えると、中国が最早、発展途上国ではないことを考慮して「開発主義型のメディア理論」として捉えることもできるかもしれない。この点については、私見として提案する。

マス・メディアが果たす役割とその体制が、実際に情報を発信するメディア従事者の側にどのような影響を与えるのかという観点も重要である。開発主義体制下でのマス・メディアの役割は、国の経済開発や共産党の政治宣伝をどのように伝えるかというメディア従事者の役割にも影響を与える。何故なら、彼らは国家の発展目標を宣伝・強化する役割を持っており、そのための専門的スキルや倫理観が必要とされるからである。したがって、メディア従事者の養成という問題は、単に技術的・職業的スキルの習得だけでなく、どのような倫理観や価値観を持つべきかという観点からも検討されるべきである。そこでは、社会的、政治的なコンテキストを理解し、それに適応する能力を身につけさせることが求められている。

そこで、次章からは、メディア人材の養成をめぐるメディア教育環境について論ずることにしたい。

注

¹ 林暁光『現代中国のマス・メディア近代化と民主化の岐路』ソフィア出版社、1996年、62頁。

² Lucian W. Pye, *COMMUNICATIONS AND POLITICAL DEVELOPMENT*, Princeton University Press, 1963.

ルシアン・W・パイ編著、NHK放送学研究室訳『マス・メディアと国家の近代化』日本放送協会、1967年、12頁。

³ Fred S. Siebert, Theodore B. Peterson and Wilbur Schramm, *Four Theories of the Press*, University of Illinois Press, 1956. フレッド・S・シーバート、セオドア・B・ピーターソン、ウィルバー・シュラム著、内川芳美訳『マスコミの自由に関する四理論』東京創元社、1953年、23～73頁。

⁴ 西茹「転換期における中国メディアと党、市場、大衆との相互関係をめぐって—メディア政策の展開から」北海道大学博士学位論文、2008年、12頁。

⁵ 朱家麟『現代中国のジャーナリズム—形成・変遷・現状の研究』田畑書店、1995年、323頁。

⁶ 朱家麟、前掲書、323頁。

⁷ 「腐敗を強く制裁しなければならない」『人民日報』の社説、1993年9月28日。

⁸ 李金銓「政治経済学的悖論：中港台伝媒与民主変革的交光互影」『二十一世紀』2003年総第77期6月号。

-
- ⁹ 林暁光、63 頁。
- ¹⁰ F・S・シーバートら、前掲書。
- ¹¹ このシーバートらがメディア体制を分類した「プレスに関する権威主義」の「権威主義」とリンスらが提起した概念で、本稿で中国の現体制として論じている権威主義論とは違うことを指摘しておきたい。
- ¹² 生田正輝『コミュニケーション論』慶應通信、1982 年、94 頁。
- ¹³ F. S. シーバートら、前掲書、23～73 頁
- ¹⁴ 戴智軻『現代中国のマス・メディアの発展—政党統制と市場自由の狭間に立つ』東京大学博士学位論文、2006 年、10 頁。
- ¹⁵ 朱家麟は中国現代史の出発点とされる 1919 年の五四運動から、「改革開放」直前までの 60 年間にわたり、中国のメディアやメディア制度、それを支えるメディア理論の形成、展開過程を歴史的に考察した。その中で、中国共産党によるメディアの「道具論」について、中国の共産党の成立から革命根拠地時代までの「階級階層闘争道具論」、1937 年の日中戦争から 1949 年の新中国誕生までの「指導道具論」、1949 年から 1966 年の文化大革命直前までの「組織道具論」、さらに 1966 年から改革開放直前の 1978 年までの「独裁道具論」を歴史的に分析した。朱家麟、前掲書、27～190 頁。
- ¹⁶ ルシアン・W・パイ、前掲書、256 頁。
- ¹⁷ Denis McQuail, *Mass Communication Theory: An Introduction*, London: Sage Publication, 1983. デニス・マクウェール著、竹内郁郎、三上俊治、竹下俊郎、水野博介訳『マス・コミュニケーションの理論』新曜社、1985 年、147 頁。
- ¹⁸ 『人民日報』、1987 年 6 月 15 日。
- ¹⁹ Cheng Ju, Huang, *Transitional Media vs Normative Theories: Schramm, Altschull, and China*, *Journal of Communication*, 2003, Vol. 53, No. 3, pp444-459.
- ²⁰ 郭鎮之「对四种理论的反思与批判」『国际新闻界』2007 年第 1 期、5～40 頁。
- ²¹ 唐亮『変貌する中国政治—漸進路線と民主化』東京大学出版会、2001 年、119～153 頁。
- ²² F. S. シーバートら、前掲書、73～130 頁。
- ²³ 唐亮、前掲書、137～146 頁。
- ²⁴ 张威『比较新闻学：方法与考证』南方日报出版社、2003 年、23 頁。
- ²⁵ デニス・マクウェール、前掲書、108 頁。